

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	山口県	事業実施主体	山口県、下関市	地域再生計画名	豊北の魅力あふれるみなとづくり計画
計画期間	令和元年度～令和5年度	評価責任者	山口県土木建築部長、下関市長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	指標総数		達成数			
	道の駅「北浦街道 豊北」の利用者数の増加	豊北地域の新規漁業就業者の確保	610千人	H29	628千人	R3	455千人	640千人	R5	△	2	1	新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の影響により利用者数が落ち込んでいる。今後も事業進捗を図り、目標の達成に努める。
			1人	H25～H28累計	1人	R1～R3累計	3人	2人	R1～R5累計	○	2	1	漁業関連の支援事業を行ったことで、新規漁業従事者の確保に一定の効果が見られ、目標を達成した。
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度(R3)	最終実績見込み								
特別措置を適用して行う事業	港湾整備事業（港湾施設） 物揚場 護岸		1,329m 83m	1,099m 58m	1,329m 83m	計画に対し、施工延長から見る進捗率は、約82%と順調に進んでいるため、引き続き計画に則した整備を行っていく。							
	漁港整備事業（漁港施設） 舗装		7,979㎡	6,293㎡	7,979㎡	計画に対し、施工面積から見る進捗率は、約79%と順調に進んでいるため、引き続き計画に則した整備を行っていく。							
その他の事業	やまぐち「働き方改革」推進事業		労働人口の確保を目的として山口県が実施する働き方改革と連動して、市内の労働力確保や移住促進に繋がる各種事業を展開。			生産性の向上や働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」と合わせて、地方創生型のインターンシップへの支援や、人材が不足する建設業への就業支援など、若者や女性の雇用の促進に向けた多様な就業ニーズに応えるマッチング支援等に積極的に取り組み、市町と連携しながら新規就業者の確保に努めている。							
	さいこう（最高・再興・再光）地域資源！プロジェクト		雇用力の高い食品製造業を中心に、市内産業の域内仕入れと域外販売力を強化するとともに、持続的な水産業の振興に必要な事業を実施。			持続的な水産業の振興の基礎となる「水産資源の安定確保」に取り組むため、需要が高い魚介類の種苗育成を実施するとともに、管内漁協の放流経費の一部を支援する。また、特牛イカブランド化協議会とともに、豊北地域に水揚げされる地域ブランドの特牛イカのPR活動を行い、需要（消費）及び販路拡大を図り、地産地消の推進及び付加価値向上対策に取り組んでいる。こうした取組により、新規漁業就業者の確保に努めている。							
	北浦さかなまつりin特牛		下関市地方卸売市場特牛市場にて地域ブランドの特牛イカをはじめとする地場水産物の販売や魚のつかみ取り体験コーナー等を催し、地産・地消、魚食普及を目的として開催。			下関市地方卸売市場特牛市場にて地域ブランドの特牛イカをはじめとする地場水産物の販売や魚のつかみ取り体験コーナー等を催し、地産・地消、魚食普及並びに観光客数の増加を図っている。 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の影響により、中止となった。							
	わくわくみなとまつり		毎年5月の連休に、道の駅「北浦街道 豊北」に隣接する和久漁港にて開催される祭りであり、地元で獲れた新鮮で美味しい海の幸を使用したご飯等を販売。道の駅においても連動して、地元水産物を使用した加工品等を販売。			道の駅「北浦街道 豊北」に隣接する和久漁港にて、地元で獲れた新鮮で美味しい海の幸を使用したご飯等を販売する。道の駅においても連動して、地元水産物を使用した加工品等を販売し、水産物の消費拡大と観光客数の増加を図っている。 令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の影響により、中止となった。							
	新規漁業就業者定着支援事業		長期漁業研修の受講者に対し、研修支援金を2年間支給。			漁業技術が未熟な新規漁業就業希望者に対し、就業に必要な技術、知識等を習得させるため、長期漁業研修を実施する。長期漁業研修受講者に対して、研修支援金を支給し、新規漁業就業者の確保に努めている。							
	新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業		新規漁業就業者の経営開始時にかかる生産基盤の整備（漁船、漁具等のリース費用等）に対する補助。			経営基盤の脆弱な新規漁業就業者の初期投資の軽減を図るため、生産基盤の整備に要する経費の一部を補助することにより、新規漁業就業者の確保に努めている。							
	経営自立化支援事業		漁業経営を開始した者に対して、自立化支援金を3年間支給。			漁業経験が浅く、経営基盤の脆弱な新規漁業就業者に対して、経済的支援を行うことにより、新規漁業就業者の確保に努めている。							
計画外で独自に実施した事業	水産物プロモーション事業		水産物の活用促進、消費拡大や水産都市下関のPR効果			地域ブランドの特牛イカのデジタルパンフレット、動画を作成。道の駅「北浦街道 豊北」でイベントを実施し、動画放映用モニターと動画とパンフレットにリンクしたQRコードを記載したのぼりを設置し、水産物の活用促進、消費拡大を推進するとともに、観光客数の増加を図っている。							
③評価方法	山口県土木建築部評価システム検討委員会及び下関市港整備推進交付金事業評価委員会を開催し、達成状況の評価・検討を行った。												
④中間評価の公表方法	山口県及び下関市のホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生港整備推進交付金を活用して港湾と漁港の一体的な整備を行い、地域産業の基盤強化を図ること等により、新規漁業従事者の確保や道の駅の利用者数の増加といった指標を達成することを目標としている。中間評価時点において、指標2については、目標を達成していることから一定の効果が発現しているものと考えられる。なお、指標1の道の駅「北浦街道 豊北」の利用者数の増加については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の影響により中間目標値を下回った。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・無）												
	令和5年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円												
⑦今後の方針等に対する対応	本地域再生計画については、事業が円滑に進んでおり、引き続き計画に則した整備を実施することにより、新規漁業就業者の確保や、道の駅利用者の増加といった効果が発現し、漁業の活性化、ひいては豊北地域の活性化につながるものと考えている。このため、効果発現に向けて引き続き事業を推進する。指標1の道の駅「北浦街道 豊北」の利用者数の増加については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の影響もあり減少しているが、今後も事業進捗を図り、目標の達成に努める。												